

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標 6【くらしの基盤政策】便利で快適に暮らせるまち
		施策分野	6-3 道路・河川
	根拠法令・個別計画等	丹波市道路整備計画 道路法、土地収用法、不動産登記法、租税特別措置法	

実施 (D O) コスト	コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考	
	歳出	総事業費 A + B		345,589	433,166	0	0	0	0		
		直接事業費 A		333,752	421,329	0	0	0	0		
		総人件費計 (E + H) B		11,837	11,837	0	0	0	0		
		職員従事者数 (人・年) C		1.40	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】D		8,190	8,190	0	0	0	0		
		人件費 E = C × D		11,466	11,466	0	0	0	0		
		会計年度任用職員従事者数 (人・年) F		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】G		3,710	3,710	0	0	0	0		
	人件費 H = F × G		371	371	0	0	0	0			
歳入	特定財源		290,971	373,108	0	0	0	0			
	国支出金		158,771	208,508	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0	0			
	借入金 (地方債)		132,200	164,600	0	0	0	0			
	その他特財		0	0	0	0	0	0			
	一般財源		54,618	60,058	0	0	0	0			
実施 (D O) 指標	指標名		単位	目標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
				実績							
	活動	発注件数	件	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	工事
				実績	3.0						
	成果	計画達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	100.0						
				目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		・道路改良事業は、測量・設計・用地買収及び物件移転補償事務に複数年度を要し、その後に工事発注となる。 事業に要する年数は、路線の規模や進捗状況によって異なる。 ・実施指標の数値は、年度によって増減することから年度毎の単純比較はできない。								

事務事業名	国庫交付金等道路整備事業		
事業担当課	建設部 道路河川課	事業期間	平成 16 ～ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市道の整備は、本市の一体性の確立や通行する車両・歩行者の利便性向上及び安全確保を念頭に進めており、市民が求めるニーズである。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・幹線道路については、丹波市道路整備計画に基づき計画的に進めているが、限られた予算の中で効率的かつ効果的に進めていく必要がある。 ・事業実施路線において、利用者の利便性、安全性が確保できた。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・工法選定において、経済比較等により、より効果的で経済的な工法を選定し、コスト縮減に努める。

改革
(ACTION)

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）								
【評価】 市全体の広域的な視点から、事業の必要性、有効性、効率性などを客観的に評価し、中長期の計画（事業実施予定）として策定された、丹波市道路整備計画を着実に実行していくことを念頭に取り組んでいる。								
【課題】 国庫交付金の要望採択率の低下や起債枠の減少により、普通建設事業費としての予算確保のために一般財源の投入が一層必要となる中で、限られた財源の活用にあたっては、より重点的かつ効率的な事業展開が求められる。また、近年では、事業を進める中で、土地の権利関係に関する問題や、地権者等における権利者意識の高揚、ニーズの多様化等によって、公共用地の取得が困難になってきている。								
今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）			成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）					
【今後の方向性】・【改善策】 ・道路整備計画に基づき、道路拡幅や歩道の整備の継続・新規事業を着実に進めるため、年次計画に基づく財源調整を図り、地元自治会等とより一層の調整を図りながら、官民連携により事業進捗を図っていく。 ・市単独財源による道路整備は、年々予算縮減が進む中で用地取得のあり方や整備対象路線の選定にあたり、より一層費用対効果を重視して取り組む。			成果 の 方向 性		皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充				
				現状維持			✓	
				縮小				
				休廃止				
				コストの方向性				

●外部評価【 】年度実施

指摘事項など		対応状況	
--------	--	------	--

位置 づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標 6【くらしの基盤政策】便利で快適に暮らせるまち
		施策分野	6-3 道路・河川
	根拠法令・個別計画等	道路法、土地収用法、不動産登記法、租税特別措置法	

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考	
実施 （D O） コスト	歳出	総事業費 A + B		50,224	86,156	0	0	0	0		
		直接事業費 A		37,568	73,500	0	0	0	0		
		総人件費計（E + H）B		12,656	12,656	0	0	0	0		
		職員従事者数（人・年）C		1.50	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】D		8,190	8,190	0	0	0	0		
		人件費 E = C × D		12,285	12,285	0	0	0	0		
		会計年度任用職員従事者数（人・年）F		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】G		3,710	3,710	0	0	0	0		
		人件費 H = F × G		371	371	0	0	0	0		
	歳入	特定財源		35,200	68,100	0	0	0	0		
		国支出金		0	0	0	0	0	0		
		県支出金		0	0	0	0	0	0		
		借入金（地方債）		35,200	68,100	0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0	0	0		
一般財源		15,024	18,056	0	0	0	0				
実施 （D O） 指標	指標名		単位	目標 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
	活動	発注件数	件	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
				実績	2.0						
	成果	計画達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
				実績	100.0						
				目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析			・道路改良事業は、測量・設計・用地買収及び物件移転補償事務に複数年度を要し、その後に工事発注となる。 事業に要する年数は、路線の規模や進捗状況によって異なる。 ・実施指標の数値は、年度によって増減することから年度毎の単純比較はできない。							

事務事業名	市単独道路整備事業		
事業担当課	建設部 道路河川課	事業期間	平成 16 ～ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市道の整備は、本市の一体性の確立や通行する車両・歩行者の利便性向上及び安全確保を念頭に進めており、市民が求めるニーズである。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・生活道路については、要望路線の中から優先順位等を勘案しながら事業を進めている。 ・事業実施路線において、利用者の利便性、安全性が確保できた。
評価 (CHECK)	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・工法選定において、経済比較等により、より効果的で経済的な工法を選定し、コスト縮減に努める。

改革
(ACTION)

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）								
【評価】 市全体の広域的な視点と地元ニーズや現場踏査結果から、事業の必要性、有効性、効率性など客観的な評価を基に策定した事業実施計画を着実に実行していくことを念頭に取り組んでいる。								
【課題】 限られた財源の活用にあたっては、より重点的かつ効率的な事業展開が求められる。また、近年では、事業を進める中で、土地の権利関係に関する問題や、地権者等における権利者意識の高揚、ニーズの多様化等によって、公共用地の取得が困難になってきている。								
今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）			成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）					
【今後の方向性】・【改善策】 ・地元要望や現場踏査結果に基づき、道路拡幅や歩道整備の継続・新規事業を着実に進めるため、財源調整を図り、地元自治会等とより一層の調整を図りながら、官民連携により事業進捗を図っていく。 ・市単独財源による道路整備は、年々予算縮減が進む中で用地取得のあり方や整備対象路線の選定にあたり、より一層費用対効果を重視して取り組む。			成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充				
				現状維持			✓	
				縮小				
				休廃止				
			コストの方向性					

●外部評価【 】年度実施

指摘事項など		対応状況	
--------	--	------	--

位置 づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標 6【くらしの基盤政策】便利で快適に暮らせるまち
		施策分野	6-3 道路・河川
	根拠法令・個別計画等	丹波市雨水管理総合計画 河川法、土地収用法、不動産登記法、租税特別措置法	

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考	
実施 （D O） コスト	歳出	総事業費 A + B		66,664	326,179	0	0	0	0		
		直接事業費 A		58,103	317,618	0	0	0	0		
		総人件費計（E + H） B		8,561	8,561	0	0	0	0		
		職員従事者数（人・年） C		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】 D		8,190	8,190	0	0	0	0		
		人件費 E = C × D		8,190	8,190	0	0	0	0		
		会計年度任用職員従事者数（人・年） F		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】 G		3,710	3,710	0	0	0	0		
	人件費 H = F × G		371	371	0	0	0	0			
	歳入	特定財源		56,800	302,100	0	0	0	0		
		国支出金		0	0	0	0	0	0		
		県支出金		0	0	0	0	0	0		
		借入金（地方債）		56,800	302,100	0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0	0	0		
一般財源		9,864	24,079	0	0	0	0				
実施 （D O） 指標	指標名		単位	目標 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
	活動	発注件数	件	目標	4.0	5.0	3.0	4.0	4.0	4.0	河川・内水対策の工事
				実績	4.0						
	成果	計画達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	100.0						
				目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		・（準）朝阪谷川、（普）岩戸川：河川改良工事、佐野稲畑樋門、犬岡樋門：内水対策工事を計画通り発注できた。 ・西中樋門：内水対策工事は、工事発注に伴う地元調整に不測の日数を要し工事発注に至らなかったが、令和8年3月に事業合意が得られたため、令和8年度工事発注に向けて事業進捗を図る。								

事務事業名	河川改良事業		
事業担当課	建設部 道路河川課	事業期間	平成 16 ～ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・安全安心な生活確保のために必要である。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・老朽化している河川施設の整備による災害防止や内水の浸水対策による被害の軽減または解消に効果が出ている。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・環境に配慮しつつ効果的かつ経済的な工法を選定し実施している。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）				
	【評価】 平成26年の大雨以来、河川が増水すると浸水被害などの不安から、治水対策についての要望が増加している。 【課題】 地域からの要望に対し、危険度、緊急度を勘案し優先順位をつけ対応しているが、河川整備だけでは近年の大雨による浸水被害の防止または軽減を図ることに限界がある。				
	今後の方向性・改善策等（今後1～3年を想定）			成果・コストの方向性（今後1～3年を想定）	
	【今後の方向性】 ・県の総合治水条例により、これまでの「河川下水道対策」に加え「流域対策」や「減災対策」を合わせた取組について周知を図っていく。 【改善策】 ・限られた予算内で出来るだけ早期の実施に努める。			成果の方向性	コストの方向性
			成果の方向性	皆減	縮小
			現状維持		現状維持
			縮小		
			休廃止		

●外部評価【 】年度実施

指摘事項など		対応状況	
--------	--	------	--

令和 7 年度 事務事業評価シート

事務事業名	法定外公共用財産管理事業									
事業担当課	建設部 土木総務課				事業期間			平成 16 ～ 無期 年度		
	所属長 加賀山 敦			担当	大江 敦		担当	吉見 知晃・松浪 嶺		

位置 づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標 6【くらしの基盤政策】便利で快適に暮らせるまち
		施策分野	6-3 道路・河川
	根拠法令・個別計画等	丹波市法定外公共物の管理に関する条例、丹波市法定外公共物整備事業補助金交付要綱	

計画 (PLAN)	事業	対象（誰を、何を）	市民
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・自治会が実施する法定外公共物（里道・水路）の整備等に係る経費の一部を補助することにより、法定外公共物が良好に維持管理され、地域住民の生活環境が向上する。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・法定外公共物の改築や使用許可事務 ・市管理地（公共用財産）と民有地との境界協定及び筆界確認に係る事務 ・自治会が実施する法定外公共物（里道・水路等）の整備等に係る費用への補助 実施方法：補助金交付 補助率：自治会の世帯数又は高齢化率により5割、6割、7割（補助限度額あり） 直営施工に係る材料費等への補助は10割（補助限度額あり）

実施（ＤＯ）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考	
	歳出	総事業費 A + B		15,674	17,790	0	0	0	0		
		直接事業費 A		11,579	13,695	0	0	0	0		
		総人件費計（E + H）B		4,095	4,095	0	0	0	0		
		職員従事者数（人・年）C		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】D		8,190	8,190	0	0	0	0		
		人件費 E = C × D		4,095	4,095	0	0	0	0		
		会計年度任用職員従事者数（人・年）F		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】G		3,710	3,710	0	0	0	0		
	人件費 H = F × G		0	0	0	0	0	0			
歳入	特定財源		0	0	0	0	0	0			
	国支出金		0	0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0	0			
	借入金（地方債）		0	0	0	0	0	0			
	その他特財		0	0	0	0	0	0			
	一般財源		15,674	17,790	0	0	0	0			
実施（ＤＯ）指標	指標名		単位	目標 実績	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
	成果	法定外公共物整備事業補助金交付件数	件	目標	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	
				実績	23.0						
	活動	法定外公共物改築・使用許可等件数	件	目標	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	
				実績	244.0						
				目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		・法定外公共物整備事業補助金交付件数は例年並みの23件であった。 [参考] ・法定外公共物整備事業補助金交付件数（令和6年度）：22件 ・法定外公共物整備事業補助金交付件数（令和5年度）：24件 ・法定外公共物整備事業補助金交付件数（令和4年度）：27件								

令和 7 年度 事務事業評価シート

事務事業名	道路管理事業						
事業担当課	建設部 土木総務課			事業期間		平成 16 ～ 無期 年度	
	所属長	加賀山 敦	担当	大江 敦	担当	吉見 知晃・藤原 宝羅	

位置 づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標 6【くらしの基盤政策】便利で快適に暮らせるまち
		施策分野	6-3 道路・河川
	根拠法令・個別計画等	道路法、丹波市小型除雪機無償貸付事業実施要綱、丹波市大雪被害による道路通行支障物撤去費助成金交付要	

計 画 （ P L A N ）	事 務 事 業	対象（誰を、何を）	市道利用者及び沿線住民
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主題）	・安全・安心な道路機能が維持できるようになり、車両・通行者が安全に通行でき、沿線住民が安心して生活できる。 ・道路管理者以外が行う工事や道路占用に係る許可申請について、道路法に基づく適切な許可及び指導を行うことにより、通行車両や歩行者が安全に道路を利用することができる。 ・市道敷地内にある民有地（道路内民地）の整理により、行政財産としての適正な管理ができるとともに、土地の境界が明確になることにより、その後の土地のトラブル防止につながる。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・道路管理者以外が道路等に一定の施設を設ける場合の占用許可、工事施行承認や使用許可事務 ・不法占有事案や市民からの通報・苦情等案件に対する行政指導 ・道路等の市管理地と民有地との境界協定及び筆界確認に係る立会 ・道路沿い支障木の伐採 実施方法：業務委託 ・小型除雪機による除雪 実施方法：青垣地域 4 自治協議会、自治振興会への無償貸与 ・大雪被害道路通行支障物撤去費助成金 実施方法：除雪・支障物撤去費用の助成

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考	
実施（ＤＯ）コスト	歳出	総事業費 A + B		27,397	31,342	0	0	0	0		
		直接事業費A		6,922	10,867	0	0	0	0		
		総人件費計（E + H）B		20,475	20,475	0	0	0	0		
		職員従事者数（人・年）C		2.50	2.50	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】D		8,190	8,190	0	0	0	0		
		人件費 E = C × D		20,475	20,475	0	0	0	0		
		会計年度任用職員従事者数（人・年）F		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】G		3,710	3,710	0	0	0	0		
	人件費 H = F × G		0	0	0	0	0	0			
	歳入	特定財源		0	0	0	0	0	0		
		国支出金		0	0	0	0	0	0		
		県支出金		0	0	0	0	0	0		
		借入金（地方債）		0	0	0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0	0	0		
一般財源		27,397	31,342	0	0	0	0				
実施（ＤＯ）指標	指標名		単位	目標 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
	成果	道路沿い支障木の伐採	件	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
				実績	2.0						
	活動	小型除雪機の貸与	件	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
				実績	4.0						
	活動	標準処理期間で処理できなかった件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				実績	0.0						
	指標の推移等の背景・分析		・道路占用等の許可申請に係る標準処理期間（2 週間以内）を令和2 年度から設定しており、係内で期間内処理に努め、標準の処理期間を経過した案件はなかった。 ・道路沿い支障木の伐採の財源は森林環境贈与税を活用していること、1件あたりの測量等業務量が大きいため、目標を2件/年とする。								

